

1. 保安対策事業

(1) 保安講習会の実施

液石法第 18 条に基づく保安講習会を下記の通り実施し、LPガスの安全の確保を推進しました。

開催日及び会場

(第 1 回)

- ・ 23区 9月28日(木) 北とぴあ(つつじホール) 223名出席
- ・ 多摩地区 10月3日(火) 国分寺市立いづみホール 301名出席

(講習内容)

- ① 最近の保安行政と東京都におけるLPガス事故等について
- ② 保安業務ガイド「点検・調査」について
- ③ 協会からのお知らせ

(第 2 回)

- ・ 23区 3月6日(火) 都庁大会議室 194名出席
- ・ 多摩地区 3月13日(火) 国分寺市立いづみホール 215名出席

(講習内容)

- ① LPガス保安行政の動向について
- ② 平成29年度東京都内のLPガス事故の概要
- ③ 平成29年度高圧ガス移動車両の路上点検結果の概要
- ④ 保安機関認定更新の手続き等について
- ⑤ LPガス燃焼器と末端ガス栓との接続規制等について
- ⑥ 東京都近県における最近のLPガス事故事例等について

(2) 「LPガス安全応援推進運動“すべてはお客様の安心のために”」の実施

重大事故（B級以上の事故）ゼロ、CO中毒事故件数ゼロを全国目標に東京都では主に次の項目を実施しました。

- ① 自主保安活動チェックシートを活用した自己診断の推進
- ② 業務用施設の事故防止対策の推進（CO中毒事故防止等）
- ③ 住宅における不完全燃焼防止装置の付いていないお客様への交換促進及び特別な注意喚起
- ④ ガス栓カバーの設置促進
- ⑤ 供給機器の期限管理の徹底
- ⑥ ガス放出防止型高圧ホースまたはガス放出防止器の設置促進
- ⑦ 災害時の連絡体制の整備
- ⑧ 災害時の支援体制の整備

(3) 安全機器普及状況等及び需要開発推進運動」の実施

全国一斉LPガス保安高度化運動の一環としてスタートした調査に、平成22年度から需要開発推進の調査項目を追加し、エネファーム、GHP、エコジョーズ、SIセンサーコンロ等の普及促進を図ってきました。平成28年度の報告書(平成29年3月末現在)集計結果は、「別紙1」・「別紙2」のとおりです。

- (4) 製造事業所、容器検査所の保安対策
製造事業所の自主保安の向上を図るため、都内全 26 事業所を対象に自主検査を実施しました。提出された報告書は、担当する地域防災部会で内容を確認いたしました。検査結果は良好でした。
- (5) LP ガス放置容器等の回収処理
回収依頼のあった 161 件につきまして、会員事業所へ回収協力依頼し処理しました。
2. 需要促進事業
平成 25 年度から全国 LP ガス協会主催で全国展開している「需要開発推進運動」に参加し、災害時に避難所に成り得る公共施設への LP ガス災害バルク、GHP 導入についてパンフレット等を配布し促進して参りました。
3. 高圧ガス保安協会関連事業
 - (1) 東京都液化石油ガス教育事務所事業
高圧ガス保安法及び液化石油ガス法に基づく資格講習会並びに義務講習を実施しました。申込者数及び合格者数等の詳細は「別紙 3」のとおりです。
 - (2) 東京都液化石油ガス試験事務所事業
高圧ガス保安協会より受託した液化石油ガス関係国家試験を、11 月 12 日（日）大正大学で実施しました。申込者数及び合格者数等の詳細は「別紙 4」のとおりです。
4. 販売事業者支援事業
経済産業省の補助事業として、当協会内にお客様相談窓口を設け、消費者からの LP ガスについて相談及び苦情等の処理に当たりました。平成 29 年度の相談件数は 390 件で、前年度（350 件）の 111% で増加に転じました。相談内容及び内容別相談件数は別紙 5 の通りです。
5. 競合エネルギー対策の推進
東京ガス(株)との協定更改に際し、一都三県競合エネルギー対策委員会並びに代表者会議そして役員会議を開催し協議して参りました。平成 29 年度の東京ガス(株)の切替件数は 1,379 件、京葉ガスの切替件数は 14 件でした。
6. 広報活動
会報誌「エルピー東京」を平成 29 年 4 月、7 月、10 月、平成 30 年 1 月に発行し、会員への情報提供を行いました。
7. 高圧ガス防災訓練への協力参加
東京都及び東京都高圧ガス地域防災協議会が主体となり、防災意識の高揚、緊急措置技術の向上及び関係機関との連携の強化を目的とした実践的な防災訓練を 10 月 20 日（金）に「立川市民運動場」東京都立川市柴崎

町で実施する予定でしたが、雨天の為、初めて中止となりました。

8. 高圧ガス保安活動促進週間への協力参加

高圧ガスによる災害を防止し、公共の安全を確保することを目的に例年行われる高圧ガス促進週間の活動に参加して、ポスター、標語等の配布を行いました。平成 29 年度は 10 月 23 日（月）から 10 月 29 日（日）の期間に実施いたしました。

9. 災害発生時の防災体制および情報連絡体制の強化

災害発生時の協会防災体制の整備にあたり、LPガス災害対策マニュアルを平成 28 年 7 月に作成しました。また、情報連絡体制を強化するため、東京都が都庁各局及び関連団体に配備した業務用MCA無線機により9月13日（水）と2月13日（火）に東京都と通信訓練を行いました。

10. 石油ガス地域防災対応体制整備事業

平成 26 年度から経済産業省の補助事業として実施している当事業は、都内中核充填所と支部及び行政との連携した稼動訓練や衛星携帯電話、電子メールを活用した情報伝達訓練の実施及び大規模災害発生時の協会防災体制の構築に向けた訓練を行いました。

(1) 情報伝達訓練

実施日：平成 30 年 3 月 2 日（金）

(2) 稼動訓練

実施日：平成 30 年 3 月 16 日（金）

訓練会場：「(株)ホームエネルギー西関東」東京都福生市武蔵野台
1-27-1

(訓練内容)

- ① MCA無線機による訓練実施の送信と参加人数報告の通信訓練
- ② MCA無線機による情報伝達訓練
- ③ 充填所設備の安全確認訓練
- ④ 衛星電話による情報伝達訓練
- ⑤ 他系列容器充填訓練
- ⑥ 非常用LPガス発電機稼動訓練
- ⑦ LPガス車充填訓練
- ⑧ LPガス炊き出し訓練

11. 行政庁及び関係団体への協力

行政機関及び関係団体と相互に連携して、関連業務の円滑な運営を図りました。

12. 登録、認定、届出等の指導業務

平成 29 年度は、高圧ガス試験合格者等の免状交付手続き 27 件の指導業務を行いました。

13. 賠償責任保険その他関連業務

液化石油ガス法に基づくLPガス賠償責任保険の付保業務を各支部に指導を含め、付保漏れがないように留意しました。

またLPライフ保険の加入業務についても併せて実施しました。

平成29年10月1日現在加入状況は、賠償責任保険が544事業者
35,536,612円であり、LPライフ保険は293販売者3,581,180円でした。

個人情報漏えい賠償特約については、93事業者2,849,300円でした。